

# 大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年8月

高知県 大川村

# 目 次

I	大川村の現状と目指すべき方向	1
1	大川村の現状	1
(1)	村の概況	1
(2)	人口及び年齢区分等の状況	2
(3)	自然増減と社会増減の状況	3
(4)	大川村の将来人口の推計	3
2	目指すべき方向	5
II	総合戦略の位置づけと地方創生に向けた基本的な考え方	6
1	総合戦略の位置づけ	6
2	地方創生に向けた基本的な考え方	6
3	総合戦略の計画期間	8
III	総合戦略の効果的な推進	8
1	総合戦略の推進に当たってのポイント	8
2	進捗管理体制	9
IV	基本目標と基本的方向、具体的な施策	9
	基本目標1 地域産業の振興により雇用を創出する	9
	＜数値目標＞	9
	＜基本的方向＞	9
	＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞	12
	基本目標2 村への新しい人の流れをつくる	16
	＜数値目標＞	16
	＜基本的方向＞	16
	＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞	18
	基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、村民みんなで子どもを育て支え合う村をつくる	19
	＜数値目標＞	19
	＜基本的方向＞	20
	＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞	21
	基本目標4 集落再生の仕組みづくりにより村民の暮らしを守る	24
	＜数値目標＞	24
	＜基本的方向＞	24
	＜具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）＞	27

## I 大川村の現状と目指すべき方向

### 1 大川村の現状

#### (1) 村の概況

##### (自 然)

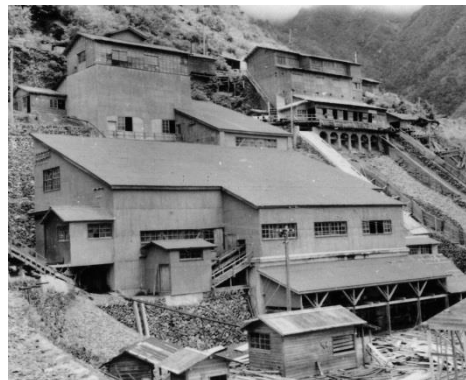
本村は、高知県の最北端、県都高知市の真北に位置し、北部を愛媛県、東南を土佐町、西部をいの町に接している。高知市までは72km、松山市までは113km、高松市までは130kmの距離にある。1,000m以上の山岳に囲まれた典型的な山村で、総面積95.27k m<sup>2</sup>、その95%は林野で占められ耕地は極めて少ない。

村の各集落は、村の中央を西から東に流れて早明浦ダムに注ぐ吉野川の兩岸に散在している。



##### (歴 史)

明治22年の市町村制施行に伴い、本川郷下分及び森郷の一部から16集落が分離発足した。以来120年余を経過した今も集落数は変わっていないが、昭和46年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和47年の白滝鉱山閉山等により集落の形態は大きく変化した。



##### (社会・経済)

昭和30年代からの急激な経済の発展は、農林業等の第1次産業を基幹として常にその振興を目指してきた山村にとって極めて厳しいものとなった。

加えて、ダム建設に伴う水没や鉱山の閉山という外的要因による地域人口の激減、主産業である林業の長期的不況などにより第1次産業においては生産性、所得ともに低い水準で推移してきた。

本村では、「四国の水瓶」早明浦ダムの水源地域としての役割を強く認識し、自然環境の保護・水資源の確保に重点を置き、国、県等の治山治水事業の積極的な導入等を図った。森林の持つ公益的機能を発揮させるべく、広葉樹林の拡大、水源涵養を目的とした森づくりの整備に努め、水源地域の機能を十分に発揮させるための活動を利水地域である都市住民と共に手を取り推進していく体制の確立に取り組んでいる。

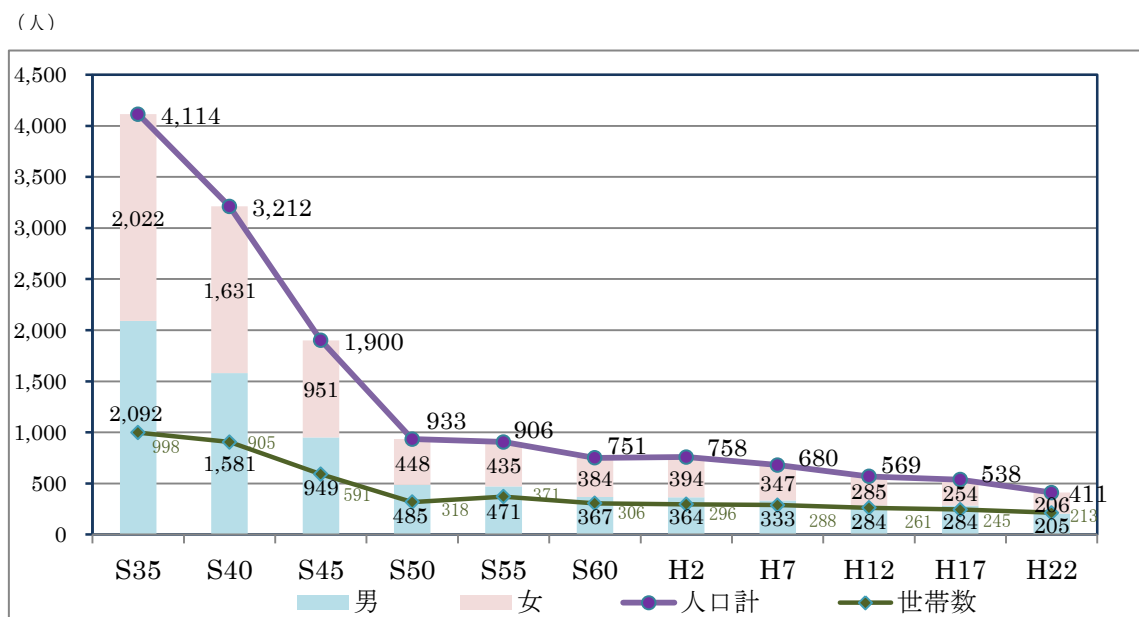
また、協働による森林整備により、都市住民との交流を通して若者の定住促進、就労の場の確保等、地域の活性化を推進するとともに国土の形成に寄与している。

## (2) 人口及び年齢区分等の状況

大川村の人口は、昭和 35 年の 4,114 人（国勢調査）をピークとして、その後減少の一途をたどり、特に昭和 46 年の早明浦ダム建設による中心集落の水没、昭和 47 年に 160 年余りの創業歴史を持つ白滝鉱山の閉山が決定的な要因となり、昭和 60 年には 751 人にまで激減、全国的にも稀な過疎の小村となった。

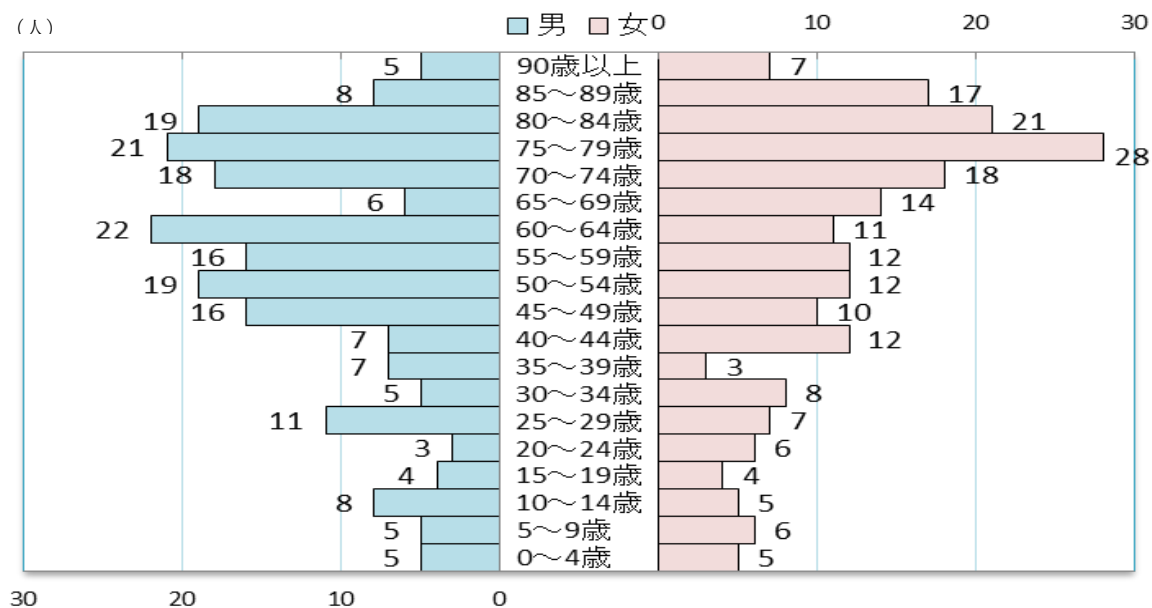
2010 年（平成 22 年）の人口ピラミッドを見ると、老年人口が多く若年人口が極めて少ない逆ピラミッド型の人口構造となっている。

●図表 1 人口の推移



出典：国勢調査数値

●図表 2 大川村の人口ピラミッド(2010 年(平成 22 年))



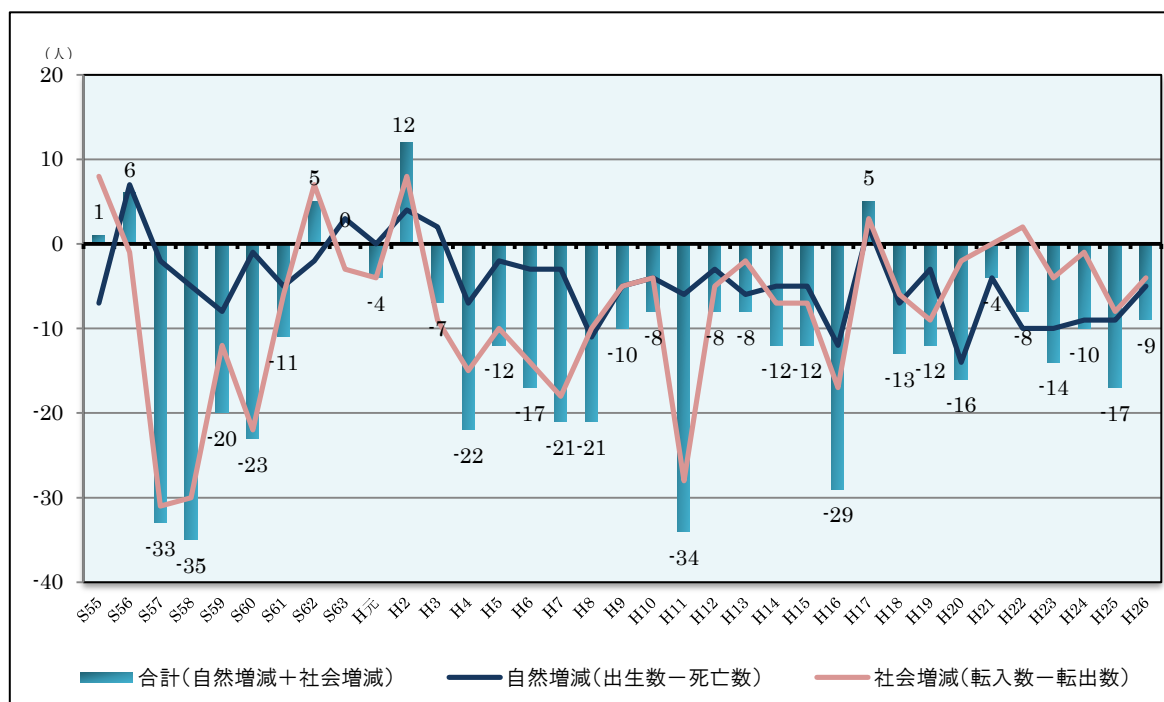
出典：国勢調査数値

### (3) 自然増減と社会増減の状況

人口動態を見ても、かつてベビーラッシュと謳われた平成初期を除き、社会動態および自然動態の両方で減少が続いている。平成 11 年度までは自然動態の減少以上に社会動態での減少が大きかったのに対し、平成 12 年度以降は社会動態の減少が減り、人口の高齢化に伴う自然動態での減少が大きくなってきたために、近年は「自然減少＞社会減少」へと逆転している。

このままの社会動態、自然動態での人数の推移が続けば、10 年後には今より更に村の人口は 100 人減り、300 人を下回ることに危惧される。

●図表 3 自然増減・社会増減の推移



出典：住民基本台帳の各年度数値

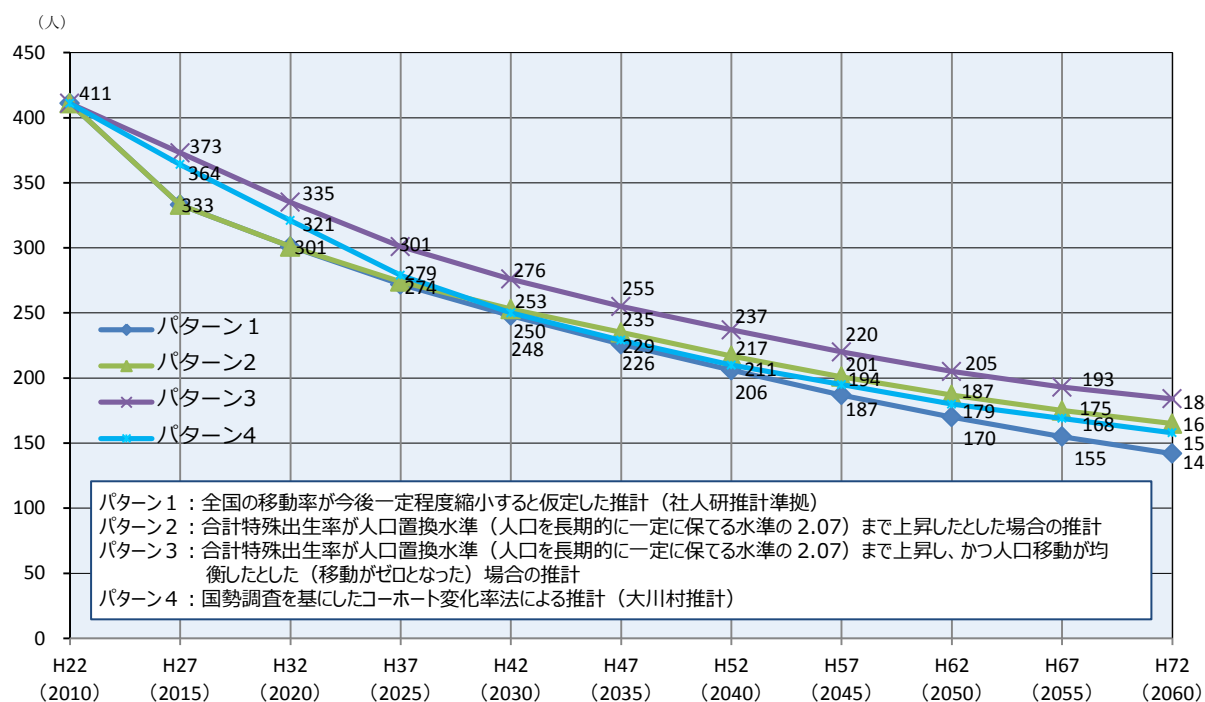
### (4) 大川村の将来人口の推計

本村の人口が今後、どのように推移していくのか、人口移動と合計特殊出生率に仮定を置いて、将来人口の推計を行った。

社人研の推計に準拠し、人口の移動が今後一定程度収束すると仮定したものがパターン 1 であり、パターン 1 をベースとして、合計特殊出生率が 2040 年（平成 52 年）に人口を長期的に一定に保てる水準（人口置換水準）の 2.07 まで上昇すると仮定したものがパターン 2、その上でさらに村外との間の人口の移動が全くなかったと仮定したものがパターン 3 である。

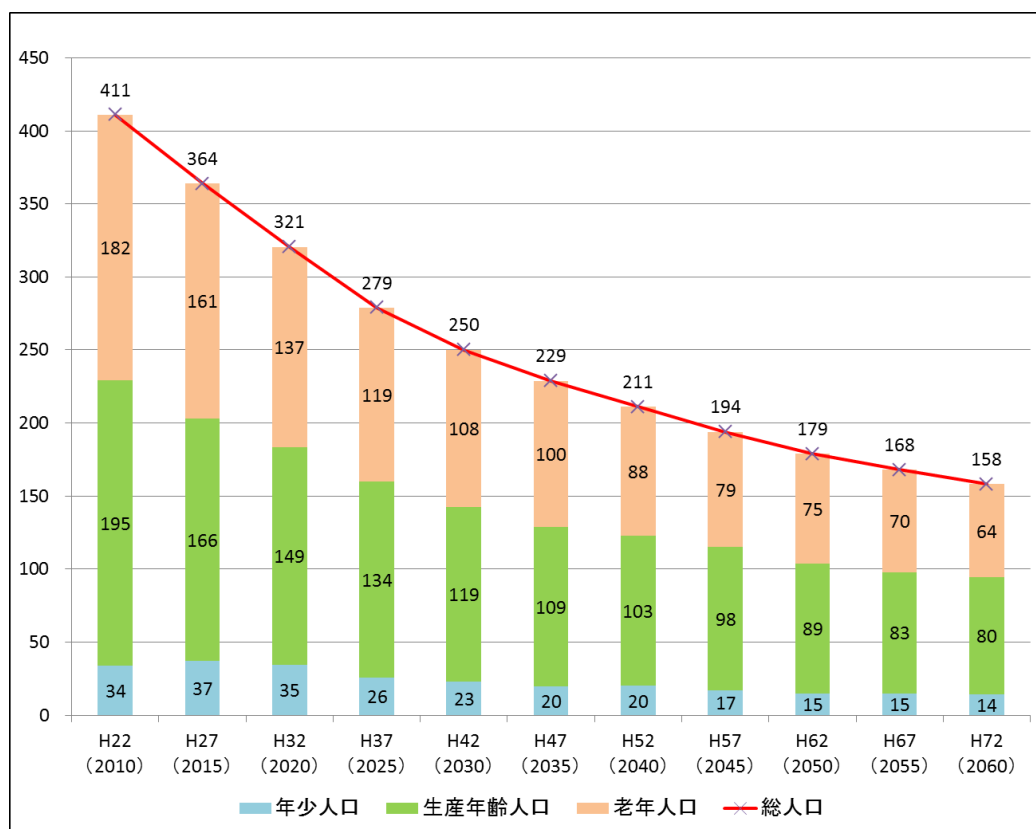
2060 年（平成 72 年）の人口で比べると、パターン 1（184 人）とパターン 3（142 人）とでは、42 人もの差が出ることになり、村外への人口流出がなくなり、合計特殊出生率が上昇することの効果は大きい。

●図表4 将来人口の推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づくまち・ひと・しごと創生本部資料及び大川村資料

●図表5 将来の年齢3区分別人口



出典：大川村資料

## 2 目指すべき方向

大川村の人口は、現状における社会・自然増減数と同程度のままで推移すれば、10年後には高い可能性で300人を下回ると推計される。

全国的な傾向である少子高齢化と、寿命という人口の自然減少に対し、確実に効果のある歯止めをかけることは非常に困難な課題ではあるが、人口減少は地域の活力低下に直結し、人口の減少が人口の減少を呼ぶという、とどまることなき負の連鎖に陥り、多くの集落が消滅の危機に直面することが考えられる。

このため、大川村という自治体を維持するために必要不可欠な人口を「400人」に置く。

自然減そのものに歯止めをかけることは不可能でも、その減少数を埋めるだけの自然増と社会増を獲得し、人口動態をプラス化へと方向付けすることができれば、厳しい道のりではあるが、人口の維持は可能と考えられる。

また、村の次代を担う年少人口（0～14歳）と村の現在を担う生産年齢人口（15歳～64歳）で合計100人の村民を増やすべく、人口の自然増および社会増に繋がる積極的な施策を展開し、人口400人の維持による村の存続を目指す。

この「400人の人口」が実現すれば、その10年間における施策が実現する過程の中で、人口の構造も産業も福祉も生活も、全てが大きく変わることとなるはずである。

保育園はたくさん子ども達でにぎわい、小中学生は村の将来に希望を抱き、若者達は自らの仕事に志と誇りをもって打ち込み、元気な高齢者は若者に負けじと経験を活かして活躍する。そんな活気ある大川村の実現に向け、村民一丸となって取り組んでいく。

### 目指す姿（将来像）

地方分権や地域主権が言われる中、離島を除いて日本最少人口で、なおも人口減少、高齢化が進み続けている本村では、分権・主権の良いところのみを選択し、また、村民一丸となって何が何でも「400人の人口」を守ることを念頭に、産業振興等による移住・定住を進め、県外にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を推し進めることが重要である。また、人口の少ない本村ならではの小さな拠点をつくり、きめ細やかな仕組みづくりが大切となる。

以上のことから、

人口400人の維持による  
「住んで良かった、住んでみたい」大川村

を目指す姿とする。

## Ⅱ 総合戦略の位置づけと地方創生に向けた基本的な考え方

### 1 総合戦略の位置づけ

(これまでの取り組み)

本村では、昭和60年度を「むらおこし元年」と位置づけ総合開発5カ年計画を樹立、その基本理念を「若者の定住促進」として不退転の決意で施策を推進してきた。

白滝鉱山跡地にある土地を集中的に開発し、若者の雇用の場づくりを進めてきた結果、昭和35年以来30年間減少し続けた村の人口が、平成2年の国勢調査において7人ではあるが初めて増加に転じ、若者の定住は一定の成果をあげ、新生児の出生が増加するなど明るいきざしが出てきた。

その後も、この拠点を充実整備し、産業の振興対策、都市住民との交流による活性化等を推進してきたが、平地の殆どない地理的条件から企業立地の可能性はなく、若年層の地域外流出は依然続き、人口の高齢化は年々進んできている。

また、平成24年度に大川村振興計画を策定して産業の活性化や人材の育成など4つの基本目標を定め、困難な課題に真正面から向き合い、果敢に取り組みを進めているところである。

とりわけ産業の活性化では、「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」を柱とする振興施策を通じて人口400人の村を維持するための取り組みを進めている。この産業振興施策を確実に、そして確かなものとしていくために、国、県の地方創生の動きとも連動し、また、それを追い風として取り組みを更に加速していく必要がある。

(総合戦略の策定)

今回、人口減少による負の連鎖を断ち切るため、特に重要となる産業の活性化の取り組みに加え、「地域の活性化」や「少子化」に関連する取り組みを盛り込んで「大川村まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定し、村民及び関係団体が結束して本村の現状や目指すべき方向、目標などを共有の上、大川村の将来に向けて、官民挙げて全力で取り組んでいく。

### 2 地方創生に向けた基本的な考え方

前述したように、自治体としての村を存続させ、将来にわたって村を活性化していくためには、最低でも人口400人を守ることが必要不可欠であり、そのための取り組みを積極的に進めていかなければならない。

このため、本総合戦略における最重要目標を「人口400人の維持」とする。

総合戦略における最重要目標：人口400人の維持



人口減少による負の連鎖を克服するためには、次代を担う若者が村に残ることができるよう、産業の振興を図り、雇用を創出することが何よりも重要である。

産業振興においては、「土佐はちきん地鶏」と「大川黒牛」を中心とした取り組みを進め、生産・食鳥処理・精肉加工・販売・流通までを一貫して行い、6次産業化も視野に入れながら雇用の拡大を図るなど、「地産」の取り組みのさらなる強化と「外商」の取り組みの積極的な推進により、「①地域産業の振興により雇用を創出する」ことに全力を挙げて取り組んでいく。

また、人口が極めて少ない村の事情から、事業を拡大するための中核的な人材や第一次産業の担い手が、村内だけでは十分に確保できない状況にある。

こうした状況を克服し、村を活性化していくためには、村外から多くの人材を呼び込むことが重要である。

このため、産業振興の取り組みと連動した移住促進の取り組みを積極的に展開するとともに、謝肉祭や山村留学など、これまで村が行ってきた様々な取り組みのネットワークを生かした交流の推進などにより、「②村への新しい人の流れをつくる」ことを強力に進めていく。

近年の全国的な晩婚化の流れとともに、本村では、出会いの場の不足など環境的に厳しい側面もあり、結婚や子育てを希望しながらも、さまざまな事情により、その希望を断念せざるを得ない方が存在している。

急速に進行する少子化の流れを変えるためには、こうした課題を克服し、子育て環境を整え、村全体で子どもを育てていくことが重要である



ことから、「③若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、村民みんなで子どもを育て支え合う村をつくる」ことに全力で取り組んでいく。

また、本村のような小規模自治体では、各集落の維持を集落ごとで考えるのではなく、村全体で協議・検討・実行できる仕組みづくりが重要であることから、「④集落再生の仕組みづくりにより村民の暮らしを守る」ことを一体的に進めていく。

以上、①～④の4つを地方創生に向けた本村の基本的な考え方とし、本総合戦略の基本目標として位置づける。

なお、それぞれの基本目標を実現するために達成を目指す数値目標や、取り組みの基本的方向、具体的な施策については、後述する。

基本目標 1 : 地域産業の振興により雇用を創出する

基本目標 2 : 村への新しい人の流れをつくる

基本目標 3 : 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、村民みんなで子どもを育て支え合う村をつくる

基本目標 4 : 集落再生の仕組みづくりにより村民の暮らしを守る

### 3 総合戦略の計画期間

平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

## Ⅲ 総合戦略の効果的な推進

### 1 総合戦略の推進に当たってのポイント

#### ①様々な団体・組織との連携

村づくりの中核的団体である大川村ふるさとむら公社や株式会社むらびと本舗をはじめとして、各農業集団、教育機関、社会福祉協議会、森林組合、J A など、様々な分野にわたる団体と密接に連携し、協働した取り組みを進める。

#### ②小さな村だからこそ可能な自助・共助の仕組みづくり

人口 400 人の小規模自治体である本村は、村民同士も互いに顔が見える存在であることから、こうしたメリットを最大限に生かし、支え合いの取り組みを進める。

#### ③既存システムにとらわれない新たな仕組みの導入

平成 27 年度に立ち上がる集落活動センターを中心として、既存システムにとらわれない新たな仕組みの導入を目指す。

#### ④既存の第三セクターの機能拡大

大川村ふるさとむら公社や株式会社むらびと本舗が、今後、その機能を十分に発揮し、拡充していくことで、本総合戦略の達成を目指す。

#### ⑤官民協働、県と連携・協調した取り組み

取り組みの成果をより大きなもの、より広がりのあるものとするため、官民協働を基本に取り組みを進める。

また、取り組みを進めていくためには、県との連携・協調は不可欠であり、また地方創生に向けて村の総合戦略と県の総合戦略は両輪となることから、同じ方向性のもと、相互に補完し合い、実行段階にお



いて連携・協調を図っていく。

さらに、村と県の職員で連携して取り組んでいる「大川村プロジェクト」を今後とも積極的に推進し、具体的な施策を実行していく。

## 2 進捗管理体制

村長をトップに関係課長等で構成する庁議及び庁内連絡会、また外部の委員で構成する大川村総合調整審議会において、PDCAサイクルにより取り組み状況を点検・検証し、必要な対策の追加、見直しを行い、必要に応じて総合戦略の改定を行う。

なお、PDCAを回していくに当たっては、村において四半期ごとに取り組み状況を確認するとともに、大川村総合調整審議会において年2回、点検・検証する。

## IV 基本目標と基本的方向、具体的な施策

### ◇しごとづくり

#### 基本目標1 地域産業の振興により雇用を創出する

##### <数値目標>

##### ■各分野における産出額等の増加

〔農業〕 農業産出額：平成18年度の909千円／農家を平成31年度に1,300千円／農家以上にする

〔畜産〕 売上金額：平成26年度の土佐はちきん地鶏95,252千円、和牛47,526千円を平成31年度に土佐はちきん地鶏237,120千円、和牛62,560千円以上にする

〔林業〕 搬出材積：平成23年度の約1,978㎡を平成31年度に10,000㎡以上にする

〔観光〕 白滝の里入込客数：平成25年度の7,248人を平成31年度に15,000人以上にする

##### <基本的方向>

##### 一次産業を中心とした地産の強化と外商の推進

##### (1) 農業の振興

本村の農業は、地形的条件の制約等で生産不利な条件が多く、就業者の減少、高齢化が急速に進み土地管理の粗放化に荒廃、地力低下も相まって一段と厳しさを増している。経営面積も小規模な農家がほとんどを占める村の農業にとっては、自立経営の確立、後





継者の育成が今後における最大の課題である。

その中で長年取り組んできたレンタルハウス事業も一定の成果を上げている他、村の冷涼な気候を活用した新たな花卉施設園芸の取組についても若い後継者が精力的に事業拡大を展開している。T P P加盟の問題等、国の農業全体の将来見通しが厳しい中においても、村内農家では生産意欲の高まりが見え始めている。

この高まりや若い生産者達の芽を育ていくために、産業推進母体である大川村ふるさとむら公社の機能発揮、BMW技術の活用、村内全域で被害が増加している有害鳥獣対策、各種補助制度を導入した支援策を通じ、地区ごとの実情や村の地形的条件にあわせた強く逞しい農業づくりを進めていく。

## (2) 林業の振興

今も昔も大川村第一の基幹産業は林業であり、村の有する最大の資源である恵まれた森林資源の活用が村の将来を決めるといっても過言ではない。また、近年森林の有する公益的機能の醸成が強く叫ばれる中で、大川村は吉野川の水を育む水源地としての役割を担うことから、水源涵養機能保全の観点からも森林の整備は極めて重要である。

しかしながら、木材価格については長期低迷と外材輸入への環境変化等から依然として低い水準で推移しており、自伐林家の減少や山地荒廃が進み、標準伐期齢を過ぎた山林も年々増加している。

こうした厳しい中においても、嶺北地域内では森林認証制度による高付加価値化による差別化を図る等の試みや、木質ペレット等での天然エネルギーとしての新たな木材需要、大型製材工場の進出等、将来の木材需要拡大に繋がる新たな可能性が生まれてきている。

この林業における転換期において、村の林業振興の中核たる大川村森林組合の担う役割と期待は非常に大きいと言える。村としても引き続き各種補助事業を積極的に取り入れながら森林組合の中期経営計画に基づき経営の自助努力を損なわない範囲において、急傾斜地の多い地形条件に対応した機械導入や、次代を担う林業後継者育成のため、若い新規職員の採用についても引き続き支援を行っていく。



近年、増加している外国資本による取得目的が不明確な土地取引や、相続時における登記不備による権利関係や境界の不明確化による山林の荒廃防止については、水源涵養や土砂災害防止において特に重要とされる箇所を展開する山林を、平成24年度に新設した公有財産取得基金を活用し、村有林化による大川村森林組合100年の森構想を実施していく。

### (3) 畜産業の振興

肉用牛生産は林業と並び本村を代表する基幹産業である。今後も村の活性化を担う核たる産業として産業振興のみならず観光や商工分野にも跨る重要な要素として位置づけ、生産と振興を大川村和牛生産組合から引き継いだ株式会社むらびと本舗と行政が一体となって、更なる品質向上と生産性向上を図ることを推進していく。



また、平成 20 年度から本格的な生産に取り組んできた土佐はちきん地鶏の生産についても、村の命運を担う産業と位置づけ、高知県産業振興計画の地域アクションプランにも位置づけられ、ブランド化を進める高知県と村の支援協力体制を整え、種鶏・孵卵・生産での 10 万羽一貫生産体制を目指す株式会社むらびと本舗との綿密な連携をもって、産業振興と雇用確保、村内普及に努めていく。

現在の課題と目標クリア後の次のステップとしては、食鳥処理場や食肉加工所等の建設、土佐はちきん地鶏、村内農家普及、大川黒牛増産体制の確立を目指し、株式会社むらびと本舗及び大川村ふるさとむら公社での雇用拡大や施設整備を進めていく。

また、生産の拡大と併せて、販路の開拓と販売の拡大を図り、首都圏等をターゲットとした外商の取り組みを強化していく。



### (4) 観光・商工の振興

大川村の有する山々は、巨大ブナ原生林、アケボノツツジ、多くの希少高山植物が独特かつ多様な群落を形成しており、また、ダム湖面を活用したウォータースポーツ等に利用されており、貴重かつ重要な観光資源である。特にブナ原生林のある大座礼山は近年の登山ブームも相まって毎年多くの登山客が訪れ、村内はもちろん、県内にも数多くある登山道の中でも特に人気のあるコースとなっている。

近年では、夏場のファミリー層によるキャンプや学校の合宿、登山者の宿泊などを中心とした集客は一定あるものの、年間を通しての集客は十分でない状況にある。

大川村には観光・交流を図るための資源はあるが、それら十分に活用できていない状況にあるため、観光振興と大川村ファンづくりによる、大川村ブランドとしてのオリジナリティのある新しい事業を展開し、取り組みを強化していく必要がある。

また、土佐はちきん地鶏や大川黒牛といった人気のある特産品についても、販路拡大を進め、観光分野においても産業としての柱となるよう強く進めていく。

広域観光の推進については、引き続き嶺北地域の町村との連携の他、村の地理特性上、山岳観光の分野においては、いの町とも連携し、それぞれの町の観光資源や



地域イベントを効果的に組み合わせ、広域的な観光客誘致を計画していく。その中で村内商店、旅館、木星会等についても観光振興による経済効果が得られるよう仕組みづくりを進めていく。



第二次産業については、村内の建設業者が国や県の公共事業費削減が進む厳しい状況に置かれている。建設業者の衰退は村内経済や雇用への影響はもちろん、災害対応やインフラ整備等、地域生活の退潮にもつながるため、単に業者の経営の問題にとどまらず地域全体の問題としてとらえなければならない。真に必要な

公共事業の誘致については引き続き村が強く要望していき、的確公正な事業配分を前提とした建設業の振興を進めていく。また、現在は林業等への部分的な業態転換を検討する業者もあり、エコエネルギー関連事業や土佐はちきん地鶏生産等、村の進める新事業へ参入についても支援や可能性の検討を進めていく。

#### (5) 村関係団体の役割強化

大川村ふるさとむら公社および株式会社むらびと本舗は、村の産業振興における重要機関であり、村民に密接する団体として果たすべき役割は益々大きくなっている。変化する村の状況や村民のニーズに応えることの出来る組織して体質の強化や両組織の一元化も視野に入れた組織形態の変化を図り、村の特性に立脚した個性ある団体として育成・支援していく。



その中で、村内遊休農地の管理、移住研修者の受入等、新規産業展開の可能性検討等、人口増加に寄与する新たな取り組みを模索していく。

### <具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

#### (1) 農業の振興

(強くたくましい地域農業づくり)

- ① 標高の高さを活かした生産体系の確立を図り、花卉栽培による農業振興を支援していく。
- ② 消費者の志向に応じた安全性の高い作物の生産を目標に、堆肥や生物活性水を活用した減農薬栽培を推進し、特色ある農業を推進していく。



- ③ 園芸野菜・花卉栽培の振興を図るため、生産施設の整備拡大を図る。
- ④ 玉緑茶の品質の統一を図り、広くPRに努め、ブランド化を進めるとともに販売の促進を図る。
- ⑤ 山菜類を中心とした加工品の調査研究を積極的に推進し、特産品として商品価値を高め、観光との結びつきを強める。

指 標	現状値(H22年度)	目標値(H31年度末)	備 考
農家数	79戸 (H22農業センサス)	71戸	
耕作放棄地	72a (H22農業センサス)	72a	拡大防止
新規就業者数	—	3人	

(有害鳥獣被害対策)

- ① 狩猟免許取得補助制度の充実を図り、新しい狩猟者を増やし、猟友会の体制を充実し、有害鳥獣被害防止に備える。
- ② 各農家においては防護柵設置支援等の各補助事業を活用し有害鳥獣被害の軽減を図る。
- ③ 予察捕獲による被害発生そのものを防止する捕獲対策を進める。

指 標	現状値(H23年度)	目標値(H31年度末)	備 考
被害状況	80千円	52千円	鳥獣統計書

(2) 林業の振興 ※間伐の推進と素材生産の拡大、県産材の利用等は、高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけ

- ① 次代の林業後継者育成のため、新規林業就業者の技術取得に向けた支援を行う。
- ② 県や国の補助事業制度を活用し、急傾斜地の多い本村の地形特性に応じた搬出用作業機械の整備を支援していく。
- ③ H型架線集材システムその他、効率のよい集材システムの導入を検討していく。
- ④ 将来の木材のエネルギー資源化に着目し、木材チップ加工施設の整備について検討していく。
- ⑤ 森林の長期委託を達成するため森林組合との間で可能な限りの森林情報の共有を図る。
- ⑥ 効率的な搬出に向けて作業道の開設と整備を積極的に促進していく。

指 標	現状値(H23年度)	目標値(H31年度末)	備 考
新規雇用(就業)者数	—	3人	

### (3) 畜産業の振興

(土佐はちきん地鶏の振興) ※高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけ

- ① 高品質で安定した生産を実現し株式会社むらびと本舗の自力経営を目指す。
- ② 食鳥処理場、加工施設の建設により、村独自の生産や流通・加工を拡充して、雇用の場としての確立を目指す。
- ③ 村内遊休施設を活用し村内農家・高齢者への普及を目指す。
- ④ 速やかに10万羽の生産を達成し、将来的に最終20万羽の生産を目指す。
- ⑤ 首都圏等への販路の開拓及び販売の拡大を図るなど外商を強化する。

指 標	現状値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
出荷羽数	59,512 羽	125,000 羽	平成 27 年度むらびと本舗総会資料
施設	—	食鳥処理・加工施設稼働 (平成 28 年度建設)	
新規雇用者数	—	12 人	

(大川黒牛の振興) ※高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけ

- ① 和牛生産組合清算後、肉用牛生産事業を引き継いだ「株式会社むらびと本舗」による新たな販路の開拓や、素牛の市場からの導入、後継者育成の取り組みを進める。
- ② 牛舎の改築・増築等環境整備を進める。
- ③ 村内で新規畜産農家を創出し、大川黒牛の増頭と安定供給を目指していく。
- ④ 首都圏等への販路の開拓及び販売の拡大を図るなど外商を強化する。

指 標	現状値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
出荷頭数	40 頭	72 頭	平成 27 年度むらびと本舗総会資料
新規就業者数	—	3 人(個人含む)	

### (4) 観光・商工の振興

(地域資源を生かした観光の振興)

- ① 自然王国白滝の里を登山客のベースキャンプ地として位置づけ、キャンプ場、野外体験施設、レジャー施設の整備、自然景観林の整備や遊歩道の整備を行う。また、宿泊付のツアープラン等を作成するなどし、自然とのふれあ





いの中で楽しむことのできる滞在型の観光レクリエーションの場として入り込み客の増加を狙い、地域の経済効果が生まれる山岳観光の仕組みづくりを実施していく。

- ② ホームページ等を通じ、大川村の山岳観光の魅力を伝えるPR活動を進める。
- ③ 嶺北地域のみならず、いの町との山岳観光での連携を進めていく。
- ④ 村内の観光資源（名勝、史跡）を活用したロゲイニングによる社会貢献型企業研修プログラムを開発し、関西方面の企業等をターゲットにモニターツアーの実施や営業活動による新たな企業の獲得により、「自然王国白滝の里」への宿泊者の増加や、地域住民との交流の活発化を図る。これにより、大川村の認知度を高めるとともに、大川村を含む嶺北地域の資源の付加価値を高める。
- ⑤ 早明浦ダム湖面等を活用したロードバイク、ウォータースポーツ、遊覧船と自然教育センターを活用した田舎体験、ワークショップなどと、併せて大川村ブランド「謝肉祭」のミニバージョンをセットにしたイベントをシリーズ企画として造成しすることにより、大川村のファンづくりを図り、村の認知度を高めるとともに、大川村を含む嶺北地域の資源の付加価値が高める。

※早明浦ダムを活用した交流人口の拡大は、高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけ

指 標	現状値(H25 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
白滝の里入込客数	7,248 人	15,000 人	大川村ふるさとむら公社集計

#### (商工の振興)

- ① 村のえきやアンテナショップの2つの新たな店舗や株式会社むらびと本舗の流通を有効に活用し、それぞれで「食べるために来る」、「村外に販路を拡大する」という対なる方向性のもとに村の特産品の販売を増進させる。
- ② 「焼き肉のタレ」のようにロングセラー商品となりうる、村の地域資源を活用した新たな定番商品の開発を目指す。
- ③ 畜産振興による土佐はちきん地鶏、大川黒牛の安定生産と、農業、商工振興による地域農産物の販売量拡大を目指す。
- ④ 林業振興による生産量拡大および森林の環境保全の取組の中で共同組合木星会の生産需要拡大につながる事業の展開を支援していく。
- ⑤ 村内の建設業については、土佐はちきん地鶏生産や林業への部分的な業態転換による異業種産業への参入の可能性を検討していくとともに、今後10年で見込まれる木材生産の拡大にあわせ、林業土木での受注拡大を支援していく。
- ⑥ 新しい産業振興の取組や通信ネットワーク等のインフラ整備や情報発信を進めていく中で、村内商店においても、これらを有効に活用し、特産品の取扱いや販売方法の拡大による商業の振興を目指す。

指 標	現状値(H23 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
アンテナショップ 売上(月平均)	8 万円 (隔週土日)	30 万円	株式会社むらび と本舗集計

#### (5) 村関係団体の役割強化

公共性と信用力、機動性と自由度、行政と民間、それぞれの長所を有する大川村ふるさとむら公社の本来の利点を生かし、村民のニーズに合致した理想的な事業展開ができるよう、公社、行政間で村づくりの方向性や課題について共有し、連携による村づくりを進める。また、大川村ふるさとむら公社は本来、独立した事業主体であり、その経営は自助努力によって行われるべきであり、その自立度を高めるために、全体的な経営評価を随時行い、適切に指導していく。

株式会社むらびと本舗については、経営の健全化と組織体制と生産技術を盤石なものとするとともに、行政、大川村ふるさとむら公社と連携を図る。

## ◇人の流れづくり

### 基本目標 2 村への新しい人の流れをつくる

#### <数値目標>

■平成 31 年度（平成 32 年）に人口の社会増減をプラスにする

#### <基本的方向>

#### 産業振興の取り組み等と連動した村への人の流れの推進

##### (1) 移住・定住・永住の促進

平成 21 年度から 24 年度にかけては、村内事業所で新規雇用の募集や、国の雇用対策事業による求人等が重なったため U ターン、I ターンによる若者の就労が多くあった。これらの若者達が大川村に慣れ親しみ、結婚して子どもをもうけ、定住と永住できるように向けた取り組みを進めていく。

村営住宅が不足及び老朽化していることや、U・I ターンで村に帰村し、就職した若者の意見では、医療施設、商店、情報通信のインフラ等、生活面での不足感を感じる者が多くいる。また若者が少ない事に加え、男女の出会いの機会も少なく、結婚に繋がりにくい状況にある。

村営住宅や医療、保育施設、情報通信設備の充実を図り、若者にも住みよい村づくりを進めるとともに、産業振興による将来の希望を持てる村づくりを進める。I ターン者については、地域のイベントや団体等への参加を進めることにより、より親しく地域にとけ込めるようにサポートしていく。

雇用創出による新たな村民の「永住」の実現こそが人口 400 人の維持を掲げる本戦略の最終目標地点であり、単なる村内での就業だけに終わらないよう、生活支援

にも取り組んでいく。

## (2) 交流人口の拡大

平成 22 年度から嶺北 4 町村で連携がはじまった「広域型観光」への取組についても引き続き進めていくとともに、本村の地理的特性上、いの町方面にも目を向けつつ、交流人口の拡大を狙っていく。



また、これまで「どんぐり銀行大川村事業」や「ふるさと村民制度」、「山村留学制度」等で長年育んできた村外の方々との繋がりを数多く持っている。

この村との繋がりを持つ方々の存在を「村外に住む村民」ととらえ、更なる交流人口の拡大を図ることにより、人口 400 人に止まらない力で村の活性化を目指す。

## (3) 山村留学の推進

児童生徒数が減少する中で、一人ひとりの個性と能力の伸長を図り、子どもたちが基礎・基本をしっかりと身につけると共に、自ら課題を見つけ、自ら考え、問題を解決していく力を養うことが重要である。今後においても早期に児童生徒数の増加は見込まれないため、少人数校でしかできない「特色ある教育」を展開していく。そのためには平成 17 年度に開設した小中一貫教育の推進と併せ、就学前からの連続した教育が必要である。小中学校においては、学校教育関係施設の整備と教育力向上に向け、先進地・先進校を視察し研修内容を教員全体で確認していき教育環境の改善を図る。

就学前教育においては、平成 22 年度から保育園に専門員の配置や専門研修等の実施により保育士の資質向上を目指す。そして保・小・中の連携を強化し、12 年間を見通した子どもの育成に努めることとする。

また、異学年の児童・生徒による交流機会の増加や、都市の児童生徒との交わりを深めるためにも、ふるさと留学制度の充実は不可欠であり、ふるさと留学生の確保と併せ、留学生の指導や自然体験活動等に対応できる人材の育成を行い、地域に根差した教育の確立に努める。

さらに、高度かつ安定した教育力の確保のために、教員の教育機会を充実するなど研修を通じ、資質の向上を図る。また、児童生徒数の減少により危惧される教員数減少については、県との協議の中で優れた人材の必要数確保に向けたあらゆる可能性を検討していく他、地域に密着した教員として教務に励んでもらうべく教員住宅整備についても検討する。

高度情報通信社会の進展とともに、教育分野における情報化への対応は、ますます重要な課題となっている。このため、系統的・体系的な情報教育の実施や、教育用コンピュータ、インターネット接続の計画的な整備を推進すると共に、学校におけるインターネットの有効活用や、これに伴う様々な課題に関する実践的な研究を

推進するほか、教育情報通信ネットワークシステムを活用し、地域における学習機会の充実を図る。

### <具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

#### （１）移住・定住・永住の促進

老朽化が著しい住宅について、良質な住環境の整備を図る。安心安全に配慮した住まいづくりに取り組むとともに、災害に強い住まいづくり整備を図る。少子高齢化社会の状況を踏まえて、高齢者単身世帯など小規模世帯に対応できる住宅の整備を図るとともに、若者と高齢者が共同で生活できる環境や次世代育成支援として子育てに配慮した住環境を形成するなど、社会情勢に配慮した住宅の整備を図る。

- ① 中切地区の老朽化した住宅については、必要な改築箇所および優先順位について調査を行う。
- ② 平成 29 年度末までに既存の村営住宅 2 棟の改築を完了する。
- ③ 新築住宅 2 戸の用地取得を実現し、平成 29 年度までに 2 戸の住宅新築を完了する。
- ④ 平成 30 年度以降の住宅改修と新築に向け、2 世代共住型や高齢者住宅実現の可能性を検討しつつ、人口の変化に対応した大川村公営住宅等長寿命化計画の見直しをする。
- ⑤ 産業の振興により新たな雇用の場の確保を進めることに連動して住宅の新改築を進めるとともに、村内の空き家や耕作放棄された畑等を有効に活用し、1 人でも多くの熱意ある U・I ターン者の帰村、入村の希望に応える取組を進める。また、交流人口の拡大により、もっと多くの人が大川村を知り、好きになってもらう機会を作る。

指 標	現状値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
村営住宅改築(棟)	1 棟	2 棟	
住宅用地の整備に伴っての新築住宅(戸)	—	2 戸	
移住 (U・I ターン等)による人口増	3 人	66 人	雇用・就業による村内転入者数を含む

#### （２）交流人口の拡大

- ① 「どんぐり銀行大川村事業」や「ふるさと村民制度」といった既存事業の充実を図り、新たな人の繋がりを拡大させていく。
- ② SNS 等のネットワークを活用



した新たな繋がり of 仕組みを検討していく。

- ③ 近隣町村との連携による交流人口の拡大で地域観光の活性化を目指す。

※嶺北地域の連携による交流人口の拡大・移住促進の取組は、高知県産業振興計画地域アクションプランに位置づけ

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
ふるさと村民数	113 人	170 人	

### (3) 山村留学の推進

本村の子ども達の成長を助長するためにも山村留學生の受け入れは必要であり、育った環境が異なる子ども達との交流は新たな刺激にもなり、たくましい人格を形成する上でも大変意義あると考えている。このため、自然体験、芸術文化活動、学校生活、部活動を組み合わせて本村の特色ある山村留学の取り組みを行っていく。



また、短期留学においては、子どもの頃から沢山の自然体験の活動を行う事が、子ども達の将来に与える影響は大きく、昨今における地震等災害への対応力を持たせる取り組みについても喫緊の課題ですので、自然体験と災害発生時に生きていく力を身につけさせる内容の体験活動へ取り組む。

指導の基本となる指導者の育成は急務の課題であり、現在取り組んでいる「育てる会」との連携を行い、当面の間派遣指導員により運営及び活動を行っていく。併せて、本村での指導者の育成については、早期に行う事が急務であり、指定管理者と共に指導者体制の確立に努める。

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
山村留學生	12 人	15 人	
指導員 (派遣指導員を除く)	1 人	2 人	

## ◇子どもの育成と支え合いの村づくり

**基本目標 3** 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、村民みんな子どもを育て支え合う村をつくる

### <数値目標>

- 子どもの出生数の増加
- 20 代、30 代、40 代の未婚率の減少



## ＜基本的方向＞

### 結婚・子育て環境の整備と村民の支え合いの推進

#### (1) 子どもが健やかに育つための環境づくり

本村保育所は、つばみ保育園 1 カ所である。

つばみ保育園では 0 歳児からの保育を行っており、保育料は無料である。対象乳幼児数は十数名でここ数年は横ばいの傾向にある。本年度から、園児に対する給食を実施しており、次年度以降については学校給食等も併せて、大川村産の野菜や村の特産物である大川黒牛、はちきん地鶏等も活用した給食事業を大川村内での共同調理場からの供給で実施する計画である。しかしながら、保育園の 0 才児から 3 才児までの幼児の給食については、小規模保育所として運営する上では自園調理が義務付けられ保育園に調理員の配置が必要となるが、ごく小規模な人口構成の村では人材・経費共に困難といえる。この課題解決が大きな懸案事項である。



若者の数が年々減少していく中で、若い男女の出会いの機会が減少しています。30 代から 40 代にかけての未婚の男女数も増加している。

今後、村 400 人の村を維持していくために、県の事業と連携して若者等を対象に出会いのきっかけとしてのイベントや婚活サポーターの普及、出会いの場としての青年団活動の支援を行っていく。

#### (2) 確かな学力向上を目指す学校教育の推進

本村では平成 17 年度より小中一貫教育を導入した。異学年の児童・生徒のコミュニケーション機会の増加による豊かな人間性の構築や、変化の激しい社会の中で逞しく生きる力の育成を目指す事を目的としている。本年度より、大川小中学校を「ICT 活用教育研究指定校」として 3 年間指定を行い、現在研究を行っていただいている。教育における ICT の活用については、電子黒板やタブレット型パソコンが子ども達の視聴覚に刺激を与え、感心を高める事による授業への集中力の向上や教員と児童生徒相互の意見交換が容易に行える事から「分かる授業、学びたい授業」となることが期待される。この事を考慮しながら、小中一貫教育の特色を活かした ICT 活用の授業のあり方や器機の整備等についての研究に努め、少人数校だからこそ可能な細かで充実した指導体制との相乗効果により児童・生徒の個性と能力の伸長を図っていく。



また、保護者・地域・学校・教育委員会が一体となって、よりよい学校を作り上げていくために地域連携の教育に取り組み、大川村の学校教育において重要な役割を担うふるさと留学生制度についても、留学生と村の子ども達双方にとってよい効果が生じるよう、特色ある教育行政を推進していく。

また、地域の食材を使用した学校給食を実施していく。

### (3) 強い子を育てる幼児教育の推進

こどもたちが将来、社会をたくましく、しっかりと生きぬく力を身に付けていくためには、幼い頃からの基本的生活習慣の定着や様々な生活体験が必要である。保育園では、家庭との連携により生活リズムの向上に取り組むとともに、園外保育を積極的に行い、様々な体験に触れさせていく。また、より円滑かつ効果的に小・中一貫教育を機能させるため、保育園での学習も含めた長期的なビジョンで幼児に対する就学前教育や児童生徒との交流の場を設けていく。

### (4) 高齢者の生きがいづくり

現在大川村の高齢化率は 40%を超えており、今後 10 年においても同程度の率で推移していくと予想される。



これから更なる高齢社会を迎えることが確実な中、元気な高齢者が増えることは明るい未来に繋がると考え、自分のため、村のために生きがいを持てる高齢者福祉の充実に取り組んでいかなければならない。高齢者自らが生涯現役で個々の能力に応じた地域社会活動をするために、社会福祉協議会を中心とし、総合福祉センターを拠点とした介護予防の推進とともに高齢者住

宅、住宅料軽減等も視野に入れ、暮らしよい村づくりを行っていく。

また、近年独居での暮らしが難しくなってきた高齢者や、冬場の外出ができない高齢者が増加傾向にあるなど、一時的に短期間居住できる簡易な宿泊施設の整備を進める。

## <具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

### (1) 子どもが健やかに育つための環境づくり

出会いのきっかけづくりが普及していくためにも、地域住民や社会教育団体等へ支援していき、婚活サポーターの普及、出会いのきっかけ



づくりが継続して行えるような支援体制の整備と推進を図る。

また、出産祝い金の拡充、中学校卒業までの子育て年金（仮称）など、子育て世代への施策の充実を図る。

村では、かつて平成初期に結婚者数が一時的に増加した時代がある。この背景にあったのは、当時、現在以上に活発だった青年団活動である。このように青年団が若者の出会いのきっかけと親睦の場となり、最終的に結婚まで進んだケースも少なくない。村としても引き続き青年団活動を社会教育や地域づくりのためだけのものではなく、若者の大事な出会いの場と捉え、その活動を支援していく。

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
青年団員数	28 人	33 人	青年団報告
婚姻数	0 組 (H26 年度)	7 組	

## （２）確かな学力向上を目指す学校教育の推進



保育園から小学校へのスムーズな移行を行うためにも、現在行っている保育士と小学校教員による連絡会の開催や園児と児童・生徒の交流を定期的を実施する中で、入学後スムーズに授業を受けられる姿勢や小学校生活の心構え等を育成する。

学校においては、基礎・基本を徹底するとともに、自ら主体的・計画的に学ぶ態度を身に付けさせることや、論理的な思考力や表現力などをしっかり身に付けさせることにより、学力の向上に取り組んでいく。

また、小規模校でのメリットを活かし、個に応じた指導、支援を徹底させることで「確かな学力」の定着を目指す。併せて、家庭とも連携し、家庭学習の習慣化と学習意欲の向上を目指す。このためには、現在行っている本村の一貫教育のシステムを更に研究し、子ども達一人ひとりの学力の習熟度を把握し、個に応じた指導方法を創意工夫し、確実に基礎学力の定着に取り組む。

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
家庭学習時間 (目標達成率)	61%	90%	※月毎の学年別目標時間の達成率

幼い頃から地域の自然や人との関わりを持ちながら、大川村の「ふるさとの種」を植え付ける幼児教育を推進する。このため、保育園では園内活動はもとより、定期的



に村内各集落を廻って「自然体験を中心とした園外保育」を行い、各集落住民との交流を通して地域の姿をしっかりと教えていく。

また、小中学校では、保育期間において得た「ふるさと教育」の知識を将来の自分の目標や生きる力として発揮できるよう子ども達の成長に合わせた体験活動の推進と学力の定着に努める。更に、教職員が児童生徒と向き合う時間を確保できるよう、保護者や地域住民の支援や関わりが必要であり、次代を担う地域の子どもをしっかりと育てるという意識を持って貰い、コミュニティ・スクールの推進に取り組み、地域住民が望む学校づくりを確立する。

指 標	現状値(H24 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
コミュニティ・スクールの取組により学校がより良くなった (回答率)			
児童・生徒	69%	77%	
保護者	53%	75%	
地域住民	48%	70%	
学校支援ボランティア	60 人	67 人	

### (3) 強い子を育てる幼児教育の推進

自我の形成される幼児期に、様々な体験活動を通し「生きる力」の基礎を養う。保育園では、これまでの設定保育から自分で遊びを考え、問題を解決していく力を養う保育を実施し、園内だけでなく自然と関わりながら活動する園外保育を実施し、心と体を鍛え豊かな五感を養う。また、保育園と小学校の連携体制の強化を図り、幼児期から児童期への一貫した育ちの流れを保証していく。

併せて、将来を担う子ども達が安心して保育活動が行えるよう園舎の建築及び保育士の育成強化にも取り組む。

指 標	現状値(H24 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
9 時までに寝て 7 時までに起きられる幼児	43%	80%	
保育士人数（正職員）	1 人	2 人	
保育園児数	7 人	12 人	

### (4) 高齢者の生きがいづくり

- ① あったかふれあいセンター事業、集いの場の充実いつでも村民誰もが集まれる場ができるよう、あったかふれあいセンター事業の充実を図る。集う中で、それぞれの参



加者の役割を見出していけるよう努める。

② 老人クラブへの支援

高齢者が自ら地域活動に積極的に参加するためのきっかけとなる老人クラブへの加入を推進し、活動内容の充実と運営を円滑に実施できるよう支援する。

③ 人材センター匠会への支援

高齢者が社会の各分野で培ってきた豊かな経験と知識、技能を生かしいろいろな場面で活躍できるよう支援する。

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
老人クラブ会員率	34.50%	44.00%	加入者数／65歳以上人口

## ◇暮らしづくり

### 基本目標 4 集落再生の仕組みづくりにより村民の暮らしを守る

#### <数値目標>

- 「集落活動センター」の利用者数の増加

#### <基本的方向>

##### 集落活動センターを核とした集落の活性化と村民生活の向上

##### (1) 集落活動センターの整備と取り組みの強化

集落活動センターは、地域住民が主体となって旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組みであり、高知県が中山間対策の柱として推進している。

周辺集落の中心地に設置し、住民の心の拠り所になるとともに、中心集落と末端集落の中継地点として、中心集落への人・モノの流れを生む機能、また末端集落への見守りや買い物支援などを有する施設として運営する。

先人達が作り上げた、田舎では人と人との結びつきを強く持たなければ暮らしていけないという「結の文化」の大切さを改めて確認し、「共助」の精神による日常的な支え合いを大切にする村づくりを進める。「共助」のみでは解決できないニーズに対しては、行政による「公助」支援を行うとともに、村民による新たな支え合いの機運を促進するため、既存施設や団体を介した様々なネットワークの構築や、村勢フォーラム等の開催による地域課題を議論する場づくりを進める。

また、それぞれの部落長等、次代の地域リーダー育成として、従来から活動している人々に加え、若年層や勤労者世代などの幅広い世代の参加を促進していく。

集落活動センターの具体的な機能としては、大川小中学校への児童・生徒やつばみ保育園の園児等への給食の提供や高齢者等の配食、村の農産品・特産品等の販売や食堂、観光交流の情報発信、その他の生活支援全般について、村や関係団体を含め、村民一丸となって取り組んでいく。

また、集落活動センターの取り組みに関する県の施策を積極的に活用するなど、県と密接に連携し、集落活動センターの更なる充実を図る。

## (2) 快適な交通と通信の整備

大川村のような山間部では移動手段として自家用車の依存度が高いため、車を持たない、もしくは運転できなくなった高齢者に代表されるような交通弱者にとっては、買い物や通院等が非常に不便であると言える。今後、更に高齢化が進む中で、増加していく交通弱者の交通手段確保のため、地域のニーズに応じた生活交通手段の確保やその他利用者の利便の促進を図り、村の実情に合った公共交通サービスの仕組みづくりを進めていく。

村内のハイヤー業者が廃業し、現在は住民の足となる公共交通機関が県道 17 号線を走る路線バスのみになっている。この路線バスについても、便数が 1 日数便のために村外に



出かける利用者にとっては時間の都合がつけにくいため、不便な状況にある。このため、バス利用者数は極めて少なく、1 便あたりの乗車密度も 1 を下回る赤字路線であり、行政からの補助金なしでは路線の存続自体が不可能な状態である。

村内を走る福祉バスについても利用者数は少ない状態にあるが、村外への運行拡大を望む声もあるため、今後の運行については路線バス業者との調整が必要である。観光についても自家用車を持たない観光客が白滝の里に向かう際の交通手段がないため、観光地への誘客に難を抱えている。

福祉バスについては既存公共交通機関とのアクセスや利用者のニーズを的確に捉え、村外運行や利用予約時間、乗車場所等の拡大で、より便利で利用しやすい運行の工夫を目指す。また将来的には福祉での利用に止まらず観光等にも利用可能な村内循環バスとしての運用の可能性についても検討していく。従来の路線バスについても、これまでどおり、村民の足となる生活路線として位置づけ、近隣町村との調整を図りながら事業者と連携し、少しでも利用者にとって利便性が高く、かつ採算性のある効率的な運行の仕組みづくりを検討していく。

村内全域で利便性の高い充実した情報サービスを提供するため、必要とする情報通信基盤を平成 21 年度に「大川村地域情報ネットワーク施設」として整備した。

今後、すべて村民がより安全安心して生活できる村づくりをめざして、この情報

通信基盤を利活用することが大事と考える。

特に、防災・医療・福祉などの分野において、緊急放送をはじめとした幅広いサービスの仕組みを検討し提供していく。

また、地域産業の活性化のため、地元産業の情報化支援、新しい産業の創設・育成ができる環境を整備していく。

既存の情報基盤施設は、無線LANを活用しており、電波を遮る障害物の問題、通信の高速化、安定性の問題が多くある。また、災害時（特に大地震）には、停電が予想されることから情報手段の喪失に対する危惧もある。携帯電話については未だ一部で主要な全携帯電話の端末で通話ができない空白地帯が存在している。

### （３）防災・防犯能力の強化

風水害や大地震などの大規模災害に対処するため、予防対策、応急対策及び復旧・復興対策について、総合的かつ計画的な防災対策が求められており、近年の異常気



象による集中豪雨や、各地で発生する大地震等により、防災対策の意識は非常に高いものとなっているが、災害発生時におけるきめ細かな情報の伝達・避難誘導等の防災対策が重要である。

村民の生命及び財産を災害から保護するとともに、被害を軽減し、誰もが安全で安心して暮らせる災害に

強い村づくりを推進していく。

村は、過去に「昭和45年8月21日第通10号による災害」、「昭和47年集中豪雨による上小南川地区土石流災害」「昭和50年8月17日台風5号川口地区山崩れ災害」、まだ記憶に新しい「平16年8月17日早明浦豪雨災害」など、深刻な被害をもたらした災害を経験している。これらの災害を忘れることなく、必ず発生するといわれる南海大地震やゲリラ豪雨などの風水害に備えなければならない。

村では、消防無線や防災行政無線などいくつかの情報通信網を整備しているが、消防無線は老朽化し、頻繁に修理が必要となって状態では、有事の際に使用できるのか危惧される。

大川村消防団では、日頃より大規模災害への備えを強めているが、地震災害については創設以来、未経験のため、更なる訓練と組織強化が必要である。

消防団と並び、もう一つの地域防災の要となるべき自主防災組織については組織を立ち上げたばかりなので練度が低く、有事の際に有効な対応がとれる体制づくりと訓練が必要である。

風水害や大地震などの自然災害に対応した村地域防災計画や、テロなどの新たな脅威に十分対応した村国民保護計画の内容の充実や見直しを行い、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制を確立する。



災害緊急時に、住民に適切な情報が伝わるよう各種媒体を活用ながら情報伝達手段の確立を図る。

消防団については、機動性において重要な役割を担っており、人材の確保による持続可能な組織づくりを推進するとともに、消防施設の充実、速やかな情報提供のための基盤の整備を図っていく。

災害時の被害拡大を防ぐため、自主防災組織による日常訓練や防災用資機材の整備などを図り、防災体制の強化に努める。

地域住民の防止意識の向上を図るため、自主防災組織や消防関係機関と連携した取り組みを推進し、災害に強い安全な地域社会づくりに努める。

事件も事故もなく、これまでどおりの安心安全な暮らしを営める平和な大川村を築くため、犯罪と交通事故ゼロの村づくりを進める。

平成 26 年度に新設された高知東警察署においても嶺北地域内の防犯能力を維持することが必要である。交通事故については、今後、高齢化が進む中での高齢者の事故遭遇確率が高まる事が懸念される。



小松駐在所の存在の重要性が高まる中で、地域に密着した駐在所の在り方を考えていく。また巧妙化していく知能犯罪については、詐欺事件の発生情報をいち早く村民に伝えることにより被害を未然に防ぎ、併せて防犯教育を図ることによる犯罪被害においてもゼロの村づくりを目指す。交通安全教室の実施、危険個所の改良、福祉バス等の公共交通の充実を図り、高齢者の交通事故を防ぐ取り組みを進める。

#### (4) 自然環境に優しい村づくり

森林の公益性が重視されている今日、「水源地の村」を長年標榜し、豊かできれいな水を育む森づくりに尽力してきたこれまでの取り組みを引継ぎ、優れた自然環境の創出につとめていく。長年継続されてきた「どんぐり銀行大川村事業」をはじめとする吉野川流域との交流を通じて、国や県、関係団体の支援を強く要望するとともに、利水地域や吉野川で繋がる近隣町村の更なる連携と協力を進めていく。

ゴミ処理については現在、村でパッカー車を導入し嶺北広域行政事務組合において村民の丁寧な分別意識も相まって適切に処理されてはいるが、今後についても 2 次公害の発生しない処理に努め、自然環境の保全に努力していく。平成 23 年の福島県での原子力発電所事故以降、太陽光、水力、風力などクリーンなエネルギーを利用した電力生産が見直されるようになったが、本村でも太陽光パネル設置による電力自給を目指すなど、自然とともに生きる村づくりを進めていく。

### <具体的な施策と重要業績評価指標（K P I）>

#### (1) 集落活動センターの整備と取り組みの強化

- ① 村民主体の地域づくりの拠点となる集落活動センターの開設を行う。
- ② 地域と行政の架け橋の役割を担うリーダー役として集落支援員の委嘱を行う。
- ③ 村勢フォーラム等、村民と行政間の連携協力のあり方や地域課題を議論する場をこれまで以上に設けていく。

指 標	現状値(H26 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
集落活動センターの開設	—	1 箇所	
集落活動センター 新規雇用者数	—	5 人	
集落支援員の委嘱	—	(10 部落を活動範囲) 計 3 人	

## (2) 快適な交通と通信の整備

### (村内道路網の整備)

#### ① 幹線路線の早期改良の促進

- ・ 主要地方道本川大杉線並びに伊予三島線は村の重要な幹線であるため、早期改良を関係機関に強く要望する。
- ・ 一般県道大川土佐線は、集落間を結ぶ生活道、産業道として、また、災害時等における主要地方道本川大杉線の迂回路として重要な路線であるため、改良促進を強く要望する。

#### ② 村道等の改良整備及び更新整備の促進

- ・ 既設道路の改良を積極的に促進する。
- ・ 老朽化した既設道路の更新整備を積極的に促進する。

指 標	現状値(H23 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
主要地方道 (24,719m)	87.61%	90.44%	毎年 100m 改良として算出
一級村道(9,474.4m)	9.17%	17.62%	同上
二級村道(6,011.9m)	71.15%	84.46%	同上
その他村道 (21,169.3m)	14.34%	18.12%	同上

福祉バスについては既存公共交通機関とのアクセスや利用者のニーズを的確に捉え、村外運行や利用予約時間、乗車場所等の拡大で、より便利で利用しやすい運行の工夫を目指す。また将来的には福祉での利用に止まらず観光等にも利用可能な村内循環バスとしての運用の可能性についても検討していく。

従来の路線バスについても、これまでどおり、村民の足となる生活路線として位置づけ、近隣町村との調整を図りながら事業者と連携し、少しでも利用者にとって利便性が高く、かつ採算性のある効率的な運行の仕組みづくりを検討していく。

指 標	現状値(H23 年度)	目標値(H31 年度末)	備 考
福祉バス運行範囲等	村内のみ	村外運行の実現	
村内循環バス	—	運行開始	

(超高速情報通信網の整備)

- ① 映像配信など超高度情報通信に対応するため、超高速、大容量のネットワークを再構築していく。
- ② 緊急時映像配信システム等を充実させ、新たな情報通信技術を防災・医療・福祉に活用していく。
- ③ 最新の情報通信技術を活用した新たな産業おこしや観光等の推進を図る。
- ④ 災害時に利用することができる地域情報ネットワーク施設の基盤強化を図る。
- ⑤ 次世代データ通信方式も含めた携帯電話通話可能範囲の拡大を図る。

指 標	現状値 (H23 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
最大通信速度	8Mbps	100Mbps	下り速度
インターネット加入世帯率	25%	35%	

(3) 防災・防犯能力の強化

風水害や大地震などの自然災害に対応した村地域防災計画や、テロなどの新たな脅威に十分対応した村国民保護計画の内容の充実や見直しを行い、迅速かつ的確に対応できる危機管理体制を確立する。

災害緊急時に、住民に適切な情報が伝わるよう各種媒体を活用しながら情報伝達手段の確立を図る。

消防団については、機動性において重要な役割を担っており、人材の確保による持続可能な組織づくりを推進するとともに、消防施設の充実、速やかな情報提供のための基盤の整備を図っていく。

災害時の被害拡大を防ぐため、自主防災組織による日常訓練や防災用資機材の整備などを図り、防災体制の強化に努める。

地域住民の防止意識の向上を図るため、自主防災組織や消防関係機関と連携した取り組みを推進し、災害に強い安全な地域社会づくりに努める。

指 標	現状値 (H23 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
消防団員数	46 人	50 人	
自主防災組織	村内 1 団体	4 団体	
防災行政無線移動系	10W 5 台, 5W 6 台	10W 8 台, 5W 10 台	公用車台数

(注) 自主防災組織を地域特性に応じた 4 地区 4 団体に再編成し、より細かく地域の状態を把握可能な組織化を進めることにより、災害発生時の即応力を高めていく。

(4) 自然環境に優しい村づくり

(ごみ処理対策)

- ① 行政・住民が一体となってゴミの分別処理に取り組み、資源の再利用の推進に努

める。

- ② ごみの減量化に努めるため、BMW 技術を利用した処理資材の啓蒙普及を行い、生ごみを堆肥化して家庭菜園等への再利用を推進する。

指 標	現状値 (H23 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
可燃ごみ	62 t	46 t	一般廃棄物処理事業 実態調査 (嶺北広域事務組合)
粗大ごみ	8 t	6 t	
資源ごみ	7 t	6 t	

(合併処理浄化槽の普及)

- ① 合併処理浄化槽の普及促進については、生活環境の改善、河川等の環境保全を図るため、引き続き普及率の向上を図っていく必要がある。
- ② 環境問題について啓蒙に努め、環境保全意識の高揚を図る。

指 標	現状値 (H24 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
対人口普及率	50% 223 / 444 人	58% 230 / 400 人	大川村循環型社会形成推進地域計画書

(再生エネルギーの活用)

- ① 公共施設の屋上に太陽光発電パネルを設置し、施設への電力供給を行う。
- ② 木材ペレット等、村の森林資源が活用可能なエネルギー需要に対しては、林業振興の面からも積極的な活用を検討していく。

指 標	現状値 (H26 年度)	目標値 (H31 年度末)	備 考
太陽光発電パネル設置施設	1 施設	4 施設	



昭和六十年頃、人口七百五十人を守る事を村民は誓った。  
しかし思いは実現しなかった。



村制施行100周年（平成元年）時に撮影した大川村民運動会風景

初志に思いを馳せ  
四百人の人口維持に  
村民一丸となって邁進する。

